

開発人材育成及び開発教育支援の評価＜概要＞

評価者（評価チーム）

・評価主任 源 由理子 明治大学大学院ガバナンス研究科
専任教授

・アドバイザー 林 薫 文教大学国際学部国際理解学科教授
・コンサルタント（株）国際開発センター

評価実施期間：2013年7月～2014年2月

現地調査国：なし



高度開発人材育成事業の一授業

評価の背景・目的・対象

優れた開発協力を行っていくためには優れた開発人材が必要不可欠であるという考えに基づいて、外務省やJICAは邦人関係者を対象とする様々な事業を行ってきた。評価目的は以下のとおり。

- (1) 開発人材育成及び開発教育支援の意義を踏まえて、邦人の開発人材育成及び開発教育支援を全般的に評価する。
- (2) 開発人材育成及び開発教育支援に関する評価結果を踏まえて、今後の支援策の立案や実施のために提言や教訓を導き出した。

評価結果のまとめ（総括）

開発人材育成及び開発教育支援は、開発の視点からは、政策の妥当性は「一定の整合性が確保されている」、結果の有効性は「一定の貢献を果たしている」、プロセスの適切性は「概ね高い」と評価できる。また外交の視点からは、途上国におけるNGOの効果的な活動の実践等を通じて「一定の貢献を果たしている」と評価できる。

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

政策の妥当性については、全体として一定の整合性が確保されている。但し、開発人材ニーズとの整合性については、必ずしも整理・明示した政策・戦略は存在しない。そのために、開発人材育成及び開発教育支援が政策レベルで達成すべき目標、具体的な戦略が明らかになっておらず、この点においては政策を具現化するための計画の妥当性は低いと考えられる。

(2) 結果の有効性

結果の有効性については、全体として一定の貢献を果たしている。「優れた開発協力を実施するための人材が育成される」（重点目標1）においては、NGOの能力開発で、それぞれの事業において各団体の活動改善に直結する事例が見られ、人材育成・組織強化につながる成果があることから大きく貢献しているものと考えられる。一方、その他の第一線で活躍する開発人材の能力開発に関しては、事業が開発対象とする能力・対象者が限定的に設定されており、その貢献はごく一部に留まっている。次ぎに「開発協力に対する関心・理解・支持が高まる」（重点目標2）においては、教員の育成に関して、特に学校内外で開発教育を実践する際に「核」となる教員を育成し、地域内の「ネットワーク」を形成する点においては大きな貢献があったものと評価できる。

(3) プロセスの適切性

プロセスの適切性については、全体として概ね高いと考えられる。NGOの人材育成事業については、「計画・戦略の策定・検討プロセス」の適切性は高いと考えられる。一方、開発人材育成事業及び開発教育支援事業につい

ては、事業の性格・状況を反映して、幅広い関係者などの参加を得て協議、検討を行う常設の体制は設置されていない。また、計画が策定されていないために、その策定・検討プロセスを検証することは困難である。「事業メニュー決定・新規事業内容の決定」及び「事業実施・改良プロセス」については、いずれの事業についても、各事業の状況に合わせて関係者の意見を反映するプロセスが採用されており、プロセスの適切性は高いと考えられる。

● 外交の視点

外交の視点からの評価は、(1)開発人材育成及び開発教育支援利用経験組織・経験者の活躍、(2)四川省大地震復興支援における NGO 人材の活躍、(3)国際機関における日本人職員の増加と国際協力に対する国民の理解・支持、の 3 点について外交的な波及効果の観点から考察した結果、日本の開発人材育成及び開発教育支援は、直接の因果関係は明確ではないものの、総合的な観点から日本の外交の促進に波及効果を及ぼしていると判断できる。

主な提言

(1) 政策体系・上位政策に基づいた一貫性のある方針・計画の立案

開発人材育成及び開発教育支援の今後の展開に当たっては、政策体系図(案)を踏まえて、具体的な方針・計画の立案を行い、戦略性を持って事業展開を行うことが重要である。

(2) 高い実戦力を有する人材育成の継続・強化

実際に開発の現場の第一線で必要となる高い実戦力を有する人材を育てることが課題となっており、今後も継続して高い実戦力を有する人材育成に向けた取組を継続・強化することが求められる。

(3) NGO の人材・組織強化支援の継続・強化

NGO については、引き続き経営基盤強化のための外務省、JICA からのインプットが必要である。また、最近の NGO を巡る動向に留意しつつ中間支援組織との連携を強化する必要がある。中小 NGO の振興の観点から、プロボノを含む外部リソースを効果的に活用する仕組みをいかに構築できるか検討すべきである。

(4) 開発教育の重要性を踏まえた支援の継続・強化

開発教育支援は現在の環境下において教員が国際理解教育・開発教育を開始したり、内容を改善したりする際に重要な支援となっており、今後も外務省・JICA は現在実施している事業を継続的に実施することが望ましい。

(5) 地域に構築された教員などの「核」と「ネットワーク」を維持・拡大する取組の重視・強化

開発教育支援の結果、地域に構築された教員などの「核」と「ネットワーク」を維持・拡大する取組が重要である。「核」と「ネットワーク」は開発教育支援の大きな成果であり、今後開発教育の活性化を進める上で基盤となるものと考えられる。

(6) 開発教育支援の実施における有識者・関係者の意見を集約・反映する体制・プロセスの整備

開発教育支援のあり方全般について、幅広く有識者・関係者と意見交換を定期的に行い、意見を集約・反映する場を設けることが必要である。おたがいに対する理解を徐々に深めることを通して、協働・連携を促進することが期待される。

(7) 開発教育に重要な意味を持つ外部機関との連携の継続・拡大

各地域における状況を踏まえながら、開発教育に重要な意味を持つ外部機関との連携を積極的に働きかけ拡大していくことが重要である。